

東南アジア



日本が位置するアジア地域、発展のカギを握るのは「東南アジア」

近年、目ざましい経済発展を遂げている東南アジアは、アジア全体の成長にとって重要な地域といえます。また、日本との関係においても貿易と投資の伸びが拡大しています。日本政府は、大切なパートナーである東南アジア諸国に対して、日本・アセアン連携促進のための資金拠出やODAの拡充を表明しています。アセアン(ASEAN: 東南アジア諸国連合)は2015年に共同体を構築することを目指していますが、これにより、主に経済面の地域統合が促進されて、今後もさらに日本経済との関係が密接になると予想されます。アジアと日本の発展にとって重要な地域である東南アジアの持続的な成長のために、JICAは、それぞれの国々が抱える課題に対して迅速かつ適切な協力を行っています。

援助の柱 地域全体の競争力強化を通じた経済成長、地域格差の是正と地域の安定性の確保が重要課題

「東南アジア」とは、アジア地域の経済成長や政治・経済的安定の確保などを目的に設立されたアセアン加盟10カ国と東ティモールで構成される地域です。

アセアンは、経済協力に関する枠組み協定(1992年)のなかで、AFTA(アセアン自由貿易地域)を創設し、域内の貿易自由化と海外からの直接投資および域内投資の促進、さらに域内産業の国際競争力の強化に取り組んでいます。他方、2008年、米国に端を発した金融・経済危機(「特集」P.14参照)の影響を受け、輸出額の減少や経済成長の低下に見られるように、今後は深刻な景気の悪化や経済活動の停滞が懸念されています。

現在、東南アジアが抱える重要な課題のひとつが、アセアン原加盟国とアセアン新規加盟国*との間に広がる「開発格差」です。これらの格差を是正・解消し、地域全体として発展するためには、域内

で国境を越えた社会・経済インフラの開発による貧困削減、そして国境を越えた包括的な環境保全への対応が必要です。

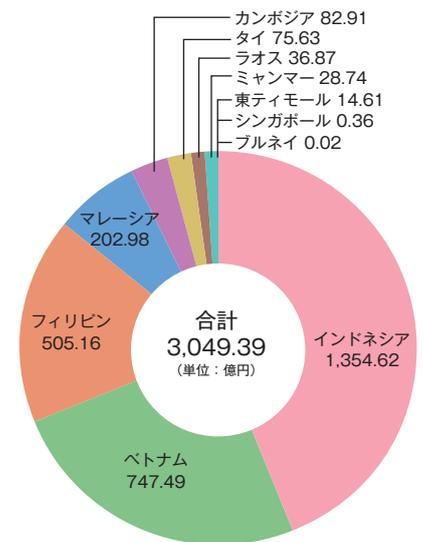
また、2002年5月に独立した東ティモールでは、その後も政治的不安定や失業問題、住民の衝突といった混乱が続く一方、それぞれの国のなかにも治安の安定に不安定要素となる問題を包含している状況にあります。東南アジアの経済成長のみならず、地域の安定性を確保するために、各国の行政能力向上や人材育成といった「国づくり」のための開発も、東南アジアの喫緊の課題です。

JICAはこれらを踏まえ、東南アジアの経済成長、そして地域の安定化に資する支援を行っています。

*アセアンは、大きく2つに分類されます。1994年以前に加盟した原加盟国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)グループと、1995年以降に加盟したカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムから構成される新規加盟国です。

東南アジア地域における
国別の JICA 事業規模 (2008 年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

「アセアン原加盟国」が直面する

経済の歪み、地域格差、そして自然災害

アセアン原加盟国のうち、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイは、概ね新興国とし

て経済成長を続けてきました。順調に国力を高めているこれらの国々への日本の支援も、無償援助から、返済を求める円借款を主流とする形へと徐々に移行しています。

しかし、サブプライム問題に端を発した2008年の金融・経済危機は、各国の実体経済にも深刻な影響を及ぼすに至り、これまで順調に成長を続けてきた国々であっても、景気

の底支えや回復のための支援が引き続き求められています。

また、急速に経済発展が進むこれらの国々では、他国以上に都市部と地方部との国内格差が激しいという問題を抱えています。社会インフラの整備が不十分な地方部では、いまだ多くの人々が保健・医療、教育、水と衛生、情報といった基本的な社会的サービスへのアクセスが妨げられており、社会開発分野に関する援助の必要性は依然として大きいのが実情です。

加えて、インドネシア、フィリピンなどでは、近年、洪水や地震といった自然災害が頻発し、それらが持続的な経済成長の大きな阻害要因のひとつとなっています。深刻な被害に遭ったこれらの国々に対しては、自然災害発生時の人道支援はもちろん、その後も経済インフラの整備などの復興・開発支援が不可欠です。

メコン地域開発を中心とした広域支援への取り組み

インドシナ半島を流れるメコン河。全長約4,800km、流域面積は日本の国土の2倍以上の世界屈指の大川は、遥かチベット高原の源流から、中国雲南省、ミャンマーとラオスの国境、タイとラオスの国境、さらに、カンボジア、ベトナムを通り、南シナ海へと流れています。東南アジアのなかでも、メコン河流域に位置する国々を特に「メコン地域の諸国」と呼び、そのうち、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのアセアン新規加盟国を、各国の頭文字を取って「CLMV」とも称します。

メコン地域は、アセアン原加盟国に比べて経済発展が遅れていました。そのため、この地域は東南アジアのなかで、現在も高い貧困率に悩まされています。しかし、これらの国々は、日系企業の投資先として、将来にわ

たる重要な交易・経済発展の可能性のある地域であり、日本との関係がますます深まることが予想されます。JICAはメコン地域において、以下の事業を重点的に展開していく方向です。

- ①メコン地域における成長促進と競争力強化のためのインフラ整備
- ②バランスの取れた持続可能な開発と気候変動対策、自然環境保全、都市環境整備
- ③民と官の連携による経済や財政の安定化支援
- ④域内や国内の地域格差是正のための貧困層の生計向上、基礎的社会サービスの拡充、地方・コミュニティ開発支援
- ⑤メコン地域内における国境を越えた環境保全・気候変動、自然災害に対する復旧・復興・防災、感染症対策

国別概況と重点課題

■インドネシア

環境悪化と貧困に負けない国づくり

インドネシアはユドヨノ政権発足後、2009年までに失業率を5.1%、貧困率を8.2%までに低下させることを目標としていましたが、2007年時点で失業率は9.7%、貧困率は16.6%と依然高い水準に留まっています。加えて、スマトラ島沖地震や気候変動による自然災害の頻発や2008年9月以降の世界的規模の金融危機が、同国の経済活動の停滞や貧困率の上昇をもたらす可能性があります。また、ジャカルタ首都圏を中心として発展してきた西部地域と東部地域との格差が拡大

しているといった問題もあり、同国に対しては持続的な経済成長を維持するための支援が必要です。

これらを背景とし、JICAはインドネシアに対し、「民間主導の持続的な成長」「民主的で公正な社会造り」「平和と安定」などを重点分野とした協力を行っています。そのなかで、2008年9月に実施、貸付契約を締結した円借款「気候変動対策プログラム・ローン」(P.17参照)では、温室効果ガスの排出削減、気候変動への適応などの分野において同国の政策制度の強化を支援しています。環境面の支援では、ほかに、2004年に承諾されたスラウエシ

島北スラウエシ州での「ラヘンドン地熱発電所拡張事業」に対し、本邦技術活用条件(STEP)を適用した円借款を供与しており、同国における再生可能エネルギーの活用を推進しています。また、東部地域の貧困対策の一環として、2006年11月から2008年3月にわたり、「スラウエシ州島幹線道路整備計画」にかかるマスタープランを作成しました。今後も東部地域における交通や流通の効率化を促進するとともに、地域経済の活性化を行い、東部インドネシアの地域開発を支援していきます。

■フィリピン

低成長・貧困・紛争の影響からの脱却を目指す

アロヨ大統領が掲げる10ポイント・アジェンダのもとで作成された中期開発計画(MTPDP 2004-2010)では、貧困との闘いを基本課題としたうえで、経済成長と雇用創出を促進する政策を集中的に進めていくこととしています。しかし2008年に入り、天然資源や食料の国際価格の高騰が貧困層を直撃し、また、世界景気の後退が同国の実体経済も悪化しています。これら経済環境悪化の連鎖を断ち切るため、同国に対しては持続的な経済成長のための支援ならびに貧困層への支援の双方が欠かせません。また、ミンダナオにおいては、政府・反政府側が紛争地域での和平合意に向けた取り組みを行っていくことが重要です。

これらの状況を踏まえ、JICAは同国に対し、①雇用機会の創出に向けた持続的経済成長、②貧困層の自立支援と生活改善、③ミンダナオにおける平和と開発の支援、という3つの重点課題に取り組んでいます。

2008年より開始した円借款「環境開発事業」では、フィリピン国内における環境汚染物質の排出抑制や生活環境を図るため、フィリピン開発銀行を通じて、民間企業や地方自治体に、環境分野における中長期的な資金を融資しており、環境の改善への貢献が期待されます。

ミンダナオでは、和平促進と地域の安定に向けた支援を持続的に実施しています。紛争影響地域において、社会・経済基盤や地域住民のニーズ調査を行い、地域開発計画の策定を支援しつつ、行政能力の強化や基礎的生活条件の改善などの分野で各種事業を実施しています。

また、無償資金協力による「食糧援助」では、世界食糧計画(WFP)を通じて、紛争影響地域への食糧援助を行っています。その他、「日・マレーシア連携ミンダナオ支援」の一環として、2009年1月にマレーシア・ペナン島で「ミンダナオ平和構築・復興開発セミナー」を開催するなど、今後も、平和を促進するための開発を支援していきます。

■タイ

発展段階を踏まえた新たな歩み

タイ国政府は第10次国家経済社会開発計画(2006-2011)のなかで「人材面でも制度面でも将来の変化に対応できるよう準備を整え、グローバル化を目指す」という目標を掲げ、国際競争力の強化と内需拡大・草の根経済の底上げを強く推進しています。一人当たりの国民総所得(GNI)は約3,400ドル(2007年)に達しており、世界金融危機の影響次第ではあるものの、近い将来中進国になると考えられ、従来の開発途上国型の課題から中進国化に向けた課題へと開発の焦点を移行しつつあります。

このような状況のなか、タイの発展段階を踏まえた支援が必要です。具体的には、産業振興に必要な人材育成、制度整備を包括した持続的成長のための競争力強化や、環境管理体制への支援や高齢化に対する対策、人身取引対策などの社会的弱者の支援といった社会の成熟化に伴う問題への対応です。さらに、同国が新興ドナーとしての役割を果たすべく、メコン地域やアフリカといった第三国に対する、日本との共同支援にも取り組む必要があります。

2008年度は、円借款「バンコク大量輸送網整備事業(レッドライン)

(I)」による鉄道整備事業や技術協力プロジェクト「アセアン工学系高等教育ネットワーク(フェーズ2)」などを行っています。同プロジェクトでは、域内のメンバー大学間で留学生の派遣や受け入れを実施し、修士号や博士号取得のための人材育成活動を支援しています。また、技術協力プロジェクト「アジア太平洋障害者センター(フェーズ2)」では地域センターを通じた障害者支援やバリアフリー社会促進に関する情報支援や人材の育成支援を行っています。

■カンボジア

内戦による「負の遺産」を乗り越えて

カンボジアは、長く続いた内戦の後、1990年代後半から市場経済への移行を加速しており、2004年からの4年間は年10%を超える経済成長を続けました。この結果、一人当たりのGNIは2003年・300ドルから2007年・490ドルに、貧困率は2004年・34.7%から2007年・30.1%に改善しました。しかし、これらの経済指標や、成人識字率、乳児死亡率などの人間開発指数はアセアン諸国のなかでも低い水準に留まっているのが実情です。

カンボジアが今後も順調に発展を続け貧困を克服するためには、経済、社会インフラの整備を着実に進めるとともに、さまざまな分野で制度・組織づくり、および人づくりを続けていく必要があります。JICAは、こうした広範な開発ニーズのなかで、特にハード、ソフト両面にわたる経済基盤の強化、社会的弱者を含む広範な人々に経済成長の恩恵を行き届かせるための社会開発の促進、そしてすべての開発の基礎となるガバナンスの強化に重点的に取り組むことにしています。

このうち経済基盤の強化については、カンボジア最大の国際外洋港であるシハヌークビル港や主要幹線道路など、国際物流を支える道路、港湾などの整備を進めるとともに、経済特区の整備や貿易・投資促進のための制度整備、人材育成などにより民間セクターの振興を図っています。さらにカンボジアの基幹産業である農業の振興のため、灌漑施設整備や農業技術普及などを通じた農業生産性向上や流通改善などに協力しています。また、社会開発に関しては、母子保健サービスなどの保健医療の充実や理数科教育の改善、さらには上水道などの社会インフラの整備を通じて、生活環境の改善、人間の安全保障の確保に努めています。一方ガバナンスの強化については、民法、民事訴訟法関連法の整備や法曹人材の育成を支援するとともに、「貧困削減・成長オペレーション (PRGO)」を通じた行政改革推進と公共財政支援や税務人材の育成などを実施しています。

■ラオス 貧困に負けない強い国へ

ラオスは経済開放化や市場経済原理の導入を推進し、貧困の撲滅を国家の目標に掲げています。しかも、同国の人口586万人(2007年)のうち、労働人口の約82%が農業従事者であり、加えて、人口の33%が貧困ライン以下であるという、極端な貧困状況にあります。また、国土の8割が山岳地のため、インフラが未整備なうえ、49ともいわれる民族が暮らす多民族社会でもあることから、地域が分断・孤立しがちで、社会サービスへのアクセスが困難であるという問題にも直面しています。

以上のような背景を踏まえ、JICAの同国に対する支援の基本的な考え方は以下の3点にまとめ、重点的に取り組んでいます。まず、国連のミレニアム開発目標(MDGs)(P.78参照)の達成に向けた着実な歩みの支援、第二に、自立的・持続的成長の原動力となる経済成長の基盤づくりの支援、第三に、貧困削減と経

済成長を達成するうえでラオス側の自助努力の前提となる能力開発の支援です。また、その目標のなかで、①基礎教育、②保健医療サービス、③農村地域開発、④社会経済インフラ整備、⑤民間セクター強化、⑥行政能力の向上、の援助重点分野を設定しています。

それらの重点分野に沿う形で、ラオス保健省の事業調整能力強化を目的とした「保健セクター事業調整能力強化プロジェクト」やラオス側の自助努力による改革達成を目指す協調融資「貧困削減支援オペレーション (PRSO) 3」、また、首都ビエンチャンを対象とした生活水の安定供給を目的とした「ビエンチャン市上水道施設拡張計画」を行い、同国の貧困国からの脱却と自立を支援しています。

■ミャンマー 巨大サイクロンとの戦い

ミャンマー(旧ビルマ)は1962年から社会主義経済政策を進めて

事例

インドネシア 「ブランタス流域開発」

日本とインドネシアを繋いだ「ブランタス・スピリット」、その壮大なプロジェクト

ジャワ島の東部を流れるブランタス河は同島第二の規模を誇る大河ですが、たびたび大規模な洪水を繰り返し、スラバヤ市を含む流域に大きな被害を及ぼしていました。そこでインドネシア政府は1961年、「ブランタス河流域総合開発計画」を策定し、洪水対策、灌漑施設整備、水力発電といった総合的な開発事業に取り組み始めました。

JICAは同国政府の取り組みに沿う形で、1973年、1984年、1998年に、ブランタ

ス河流域での統合的水資源管理に関わるマスタープランの策定・改定を行い、水資源開発、洪水対策、灌漑施設整備などを資金・技術の両面から、30年以上にわたり支援してきました。その結果、洪水被害の低減、米の増産、水力発電による工業地帯への送電などが実現し、スラバヤはジャカルタに次ぐ同国第二の都市として発展しました。

また、この事業を通じて、多くの優れたインドネシア人技術者が育成されました。幾多の困難を伴う事業の過程で、日本人技術者と現地の技術者が同じ目標を分かち合い、難しい事業に立ち向か



インドネシア東部を流れるブランタス河。

うなかで、「ブランタス・スピリット」という言葉が生まれ、現在では、この「ブランタス・スピリット」を持ったインドネシア人技術者が、全国で水資源開発の指導的役割を果たしています。

きました。しかし、1988年、全国規模の民主化要求デモが起き、社会主義政権は崩壊しました。その後国軍がデモの鎮圧を行い、暫定政権として、国家法秩序回復評議会(SLORC)を組織し、政権を握りました。1990年の総選挙で、アウン・サン・スーチー女史率いる国民民主連盟が圧勝しましたが、政権移譲は行われず、その後もSLORC(1997年から国家平和開発評議会(SPDC))による軍事政権が継続されています。2003年5月、アウン・サン・スーチー女史の拘束を受け、以降、日本政府は新規の援助案件について、原則的に支援を見合わせることにしていますが、例外的に、緊急性が高く人道的な案件、民主化・経済構造改革に資する人材育成の案件、およびアセアン全体を対象とした案件については支援を行っており、具体的には、マラリア、HIV/エイズ、結核の3大感染症の広がりを予防する協力や、かつて麻薬の栽培をしていた地区の転作や開発の支援などを行っています。

また、2008年5月に同国を襲ったサイクロン「ナルギス」は、約14

万人もの死者・行方不明者を出すなど、同国に未曾有の被害をもたらしました。特にエーヤワディー管区のデルタ地帯は被害が最も深刻で、未だに復旧の途上にあります。食料・生計向上、弱者保護、シェルターの確保、教育の復旧などが急務となっており、国連やアセアンが中心となり、サイクロン復旧支援を実施しています。JICAも緊急かつ人道的な観点から、農業、教育、防災などの分野で復旧のための支援を行っています。

■ベトナム

国際競争力の基礎づくりが急務

ベトナムはドイモイ政策採択以降、市場経済化を加速させています。1990年以降、GDPの平均成長率は7%台後半となり、貧困率は1993年の58.1%(1993年)から19.5%(2004年)と、大幅に改善されています。また、アセアン自由貿易地域(AFTA)、アジア太平洋経済協力(APEC)、世界貿易機関(WTO)への加盟を果たしたことで、国際競争力の向上が求められています。その一方で、都市・農村間の所得格差や環境破壊といった問題

が顕在化してきています。これらの諸問題に対処し、同国の持続的成長を促進するために、JICAは、「経済成長促進・国際競争力強化」「生活社会面の向上と格差是正」「環境保全」「ガバナンス強化」の4つの柱のもと、資金協力と技術協力を有機的に組み合わせた協力を行っています。

一例として、中小企業開発分野では、中小企業向け事業資金の提供(円借款)、政策枠組み強化(専門家)、中小企業の技術・ノウハウの向上(技術協力プロジェクト、ボランティア)、技能者の育成(技術協力プロジェクト)などを通じて中小企業・裾野産業の発展を多面的に支援しています。

また、水環境分野では、中央・地方行政機関の水環境管理能力向上のための技術協力、政策実施を科学的・技術的に支える調査・研究機関の能力向上のための技術協力を展開するとともに、円借款による大都市圏における排水・汚水処理施設の整備を支援しています。

■東ティモール

平和な国への道のり

東ティモールは2002年に独立、

事例

フィリピン 「中部ルソン高速道路」

物流網を整備、地域経済の活性化に寄与

フィリピンの中部ルソン地域は米作りが盛んな農業の拠点ですが、同時に、北部ルソンからの農産物の集散地としても機能しています。また、中核的な工業地域でもあることから、ルソン島北部からの人口流入の受け皿ともなっていて、現在マニラ首都圏に集中している物流のハブ機能の代替拠点としての役割を期待されています。

しかし、幹線道路が十分に整備されて

おらず、物流のための時間、コストがかかるという課題がありました。そこで、新しく高速道路を建設することにより、マニラの一極集中を緩和するとともに、中部ルソン地域の物流や人的交流を盛んにし、地域経済の活性化を目指すべく、スービック〜クラーク〜タルラック間を結ぶ往復4車線、総延長約90kmに上る有料高速道路が円借款により建設されました。

2008年7月に全線が開通したことにより、スービック〜クラークの所要時間は約40分、クラーク〜タルラックの所要時間は約30分と、大幅に短縮されることになりました。本事業では、特別円借款制度の適用によ



開通後の「中部ルソン高速道路」。

り道路・橋梁などの建設に、本邦企業の高い技術・ノウハウが活用されています。

「中部ルソン高速道路」が完成したことによって、地域経済の振興・成長が促進されるものとして、同国から期待されています。

2007年には、同政府の大統領選挙と国民議会選挙が行われました。2006年には東西対立、2008年には、大統領襲撃などに見舞われましたが、都市部のIDPが一掃されるなど、治安は徐々に落ち着きを見せ始めています。同政府は、今後、開発に主眼を置くこととし、「Good-by Conflict, Welcome Development」の標語のもと、国全体の発展に向け本格的に取り組みを始めました。同国の安定と発展はアジア太平洋地域の安定と平和のために重要であることから、今後も、「人材育成・制度づくり」「インフラ整備・維持管理」「農業・農村開発」「平和定着」といった重点分野について支援を展開していきます。

特に「インフラ分野・維持管理」分野では、「道路維持管理能力向上プロジェクト」を通じて、国のライフラインである幹線道路の維持・管理や補修計画の策定、実践を通じた技術者の育成を図ってきました。JICAは、これに続く後継案件の実施可能性について、検討しています。また、「農業・

農村開発」では、2005年から3年計画で「マナツト県灌漑稲作プロジェクト」に取り組んでおり、約600haにわたる地域で、米作の生産性向上を目的として、灌漑稲作体系の改善、水利組合の運営強化のために専門家を派遣、現地指導に当たっています。これらの活動を通じて同国の、国づくりに貢献しています。

■マレーシア

マレーシアにおける2007年の1人当たりGNIは6,540米ドルに達し、現在、世界的な経済危機の影響を受けてはいますが、アセアンの中進国として着実に成長しています。今後はより対等なパートナーとしての協力関係構築に向けて、(1)日・マレーシア相互利益の増進、(2)急激な成長に伴う問題の克服、(3)地域的課題の克服、(4)援助実施能力の強化と日マ間の援助協調の推進、の4分野に重点を置いた支援を行っていきます。

現在、実施中の主な事業は、日本の理工系教育を受ける留学の機会

を提供する「高等教育基金借款事業(Ⅲ)」、衛生状況が悪化している地区を対象とした下水処理場など関連設備を建設する「全国下水処理事業」(以上、円借款)、サバ州での生物多様性・生態系保全体制の強化などを目的とした「ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム(フェーズ2)」、マレーシア海上法令執行庁(MMEA)の能力向上を図ることを目的とした「海上警備救難」(以上、技術協力プロジェクト)などがあります。

■シンガポール

シンガポールでは、「21世紀のための日本・シンガポールパートナーシッププログラム」(JSPP21)に基づいた年間約20の研修コースに、世界各国から400名程度が参加しています。また、2009年度は同国支所を閉鎖予定ですが、研究員をシンガポール国立大学に派遣し、共同研究やセミナー実施などを通じたネットワーク強化を図っていきます。

事例

カンボジア

「水へのアクセス向上プログラム」

3つの援助スキームを活用した包括的支援で、1人でも多くの人に安全な水を届ける

1日24時間、1年365日、いつでもどこでも蛇口をひねれば水が出る。カンボジアは、そんな当たり前の生活を享受することのできない国の一つです。

JICAは「水へのアクセス向上プログラム」により、同国に対し、浄水場などの水道施設の復旧・整備や、関連技術人材の育成などの支援を、技術協力、円借款、無償資金協力を組み合わせて包括的、効果的に行っていますが、「プノンペン市上水道整備計画」はそのなかの代表的なプロジェクトです。復興開

始直後の1992年に開発調査「プノンペン市上水道整備計画」を開始し、2010年を目標年次とする上水道分野の開発計画を作成するとともに、その計画に基づき、2度にわたって無償資金協力(1993年、1997年)を実施し、老朽化したプンブレック浄水設備、高架水槽の改修(第一次)や、配管網の整備(第二次)などを支援しました。これらの協力に専門家派遣などによる技術協力を組み合わせることで支援した結果、2004年までの10年間に60万人を超える人々に安全な水を供給することが可能になりました。

これらに加えて、水道サービスに必要な技術人材を育成する技術協力「水道人材育成プロジェクト」を実施しています。そのフェーズ1(2003～2006年)ではプノンペン市水道公社(PPWSA)の水道施設運転や

維持管理などに必要な人材の育成を支援し、フェーズ2(2007年～)では、フェーズ1で育成した人材による地方8都市の水道事業の人材育成を支援しています。この協力により、プノンペン市の水道公社の運営能力は飛躍的に向上し、同市の漏水率は先進国よりも低い6%(2008年)にまで改善するなど非常に高い効果を上げています。

新たな協力としては、増大を続けるプノンペン市周辺地域の水道需要に対応するため、2009年3月にフランス開発庁(AFD)との協調融資による「二ロート上水道整備事業」への円借款の供与が決定されました。この事業も開発調査による上水道の拡張整備計画に基づくものであり、拡大するプノンペン市周辺部の住民と商業施設を対象に、新たに13万トン規模の上水道施設を整備します。

東アジア



日本を取り巻く東アジアとのパートナーシップの強化と相互理解の増進のために

中国が改革・開放政策を打ち出して間もない1979年以降、日本は30年にわたってその推進を支援し、めざましい経済発展に大きく貢献してきました。しかし近年においても、急激な経済成長に伴う地域間格差の拡大、環境問題・感染症といった地球規模問題の深刻化、社会・経済制度整備の立ち遅れなど、多くの課題が存在しています。

一方、モンゴルでは、1990年に民主化・市場経済化への移行を開始して以降、日本はトップドナーとして、市場経済化を担う人材育成、地方開発、環境保全、インフラ整備などの分野で最大の支援を行ってきました。日本と地理的・歴史的・政治経済的に密接な関係にある東アジア地域に対し、JICAはさらに効果的・効率的な協力を展開していきます。

援助の柱 東アジア地域の安定と持続的で健全な成長を支援

中国に対しては、以下の3分野を重点として取り組んでいます。協力が当たっては、技術移転・人材育成に加えて、政策・制度面での知的支援を重視しています。

- ①環境問題など地球規模の問題に対処するための協力(環境汚染、感染症対策)
- ②改革・開放支援(良い統治の促進なども含む)(市場経済化など)
- ③相互理解の増進

また、2008年5月に発生した四川大地震に際しては、国際緊急援助隊の派遣などの緊急人道支援を行うとともに、数多くの自然災害から得たわが国の教訓を活かし、防災や復興支援などのソフト面での協力を引き続き行っています。

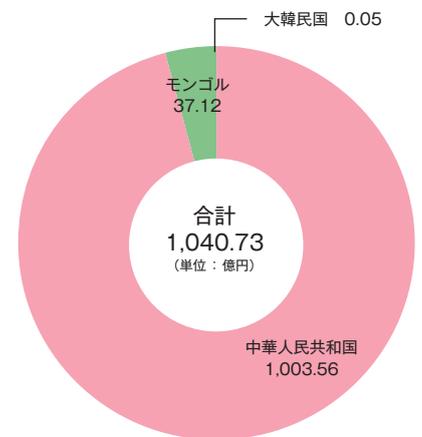
モンゴルに対しては、以下の4分野を重点として取り組んでいます。

- ①市場経済化を担う制度整備・人材育成
- ②地方開発支援
- ③環境保全
- ④経済活動促進のためのインフラ整備支援

JICAはこれら4つの重点分野に沿いつつ、資源依存型経済からの脱却を目指した産業の多角化に向けた支援や、人口が集中するウランバートル市の都市問題の解決に力を入れています。また、地方を含めた基礎的な社会サービスの充実に向けた支援も行っています。

東アジア地域における国別のJICA事業規模(2008年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

■中国

中国は、過去20年の平均実質経済成長率が9%を超えるなど、高い経済成長を長年にわたって維持しています。また2008年には一人当たりのGNPは3,266ドルに達

しています。その一方で、高度成長がもたらした歪みも顕在化しており、調和の取れた社会の形成を目指して多くの矛盾や問題の解決が求められています。とりわけ、環境汚染や社会経済制度の立ち遅れなどが

大きな課題として挙げられています。JICAでは、こうした課題の解決に向け、わが国の経験や教訓を活かした協力を行っています。

1. 環境汚染と感染症対策

中国では依然として環境汚染や感染症といった地球規模の問題が深刻です。JICAでは、国際機関とも連携しつつ、これらの解決に向けた中国の取り組みを支援しています。

環境問題については、地球温暖化対策、循環型経済の推進などに向けて、政策支援や技術支援を実施しています。技術協力プロジェクト「循環型経済推進」では、環境に配慮した事業活動の推進、国民の環境意識の向上、廃棄物の適正管理の推進など、循環型経済に向けた諸施策の整備を支援しています。また、実施中の円借款事業においても、上下水道の整備、水質汚濁対策、大気汚染対策、植林・砂漠化防止対策など、さまざまな環境保全に取り組んできています。

感染症対策については、同国のポリオ撲滅に貢献した経験を活かし、また、世界保健機関（WHO）などとも連携しながら、HIV/エイズや感染症対策、さらにはコミュニティレベルの衛生サービス向上などの対策に向けて協力しています。

2. 市場経済化と良い統治

飛躍的な経済発展を遂げ、世界経済に大きな影響を及ぼすまでに成長した中国ですが、国際ルールと調和した市場経済システムを確立させるには、なお多くの課題を抱えています。JICAは経済活動のための法制度や食品検査など、基本的ルールの整備のほか、制度の適切な運用のための人材育成など、健全な市場経済の構築へ向けた支援を行っています。また、あわせて急速な経済発展に伴う地域格差の是正に向け、中央・地方におけるガバナンスの改善も支援しています。

3. 相互理解の増進

両国民の相互理解を深めることは、日中間の長期にわたる良好な関係の基礎となります。JICAでは、ボランティア派遣、地方自治体間の交流促進、青年研修事業や若手・中堅幹部の訪日研修、NGO活動への支援、さらには内陸部を中心とした高等教育の改善を目指した円借款人材育成事業など、さまざまな活動を通じて、良好な対日理解を有する人材の育成を図るとともに、両国民が直接交流する機会を拡大し、相手の文化、社会に対する理解を深める手助けをしてきています。

4. 四川大地震復興支援

2008年5月に発生した四川大地震による死者・行方不明者は、9万名近くに達するといわれ、社会的、経済的に甚大な被害を及ぼしました。JICAは、日本政府の決定を受け、国際緊急援助隊救助チームならびに医療チームを派遣するとともに、緊急援助物資を供与しました。国際緊急援助隊の活動については、中国国内のメディアでも大きく取り上げられ、また、同年7月に洞爺湖サミットに出席するために来日した胡錦濤国家主席からも謝意が表明されるなど、日中間の相互理解の促進にもつながりました。

また、同年7月日本政府は、四川大地震からの復興に関し、阪神・淡路大震災の復興計画を参考にした震災復興の経験、知識、技術などソフト面での協力を重点とする支援策を提示しました。これを踏まえ、JICAでは、耐震建築分野の人材育成、被災者のこころのケアなどの協力を行っています。さらに今後は被災した森林植生の回復に向けた協力

や、震災救援に携わる人材の能力強化に向けた協力などを準備しています。

5. 対外経済協力実施機関の関係深化

2009年1月には、JICAと中国輸出入銀行との間で対外経済協力に関する合同ワークショップを開催しました。政府系金融機関である同銀行の業務はJICAの円借款業務と共通する部分が多いため、お互いの業務に対する理解を深め、今後の協力関係を深化させることは双方にとって重要です。ワークショップでは案件形成や評価手法、リスク管理方法などの取り組みを相互に紹介し、幅広い意見交換を行いました。

アジア地域では、中国をはじめ、韓国、タイ、マレーシアといった国々が開発途上諸国に対し支援を行う動きが活発化しています。JICAは合同ワークショップのような知的協力などを通じ、経済協力における中国との関係深化を図っていきます。

■モンゴル

モンゴルは市場経済体制に移行した1990年以降、物不足や雪害などの影響で深刻な危機に陥った時期もありましたが、特に2004年から2007年にかけては平均約9%の高い経済成長率を維持しており、一人当たりのGNIは2008年には1,690ドルに達しています。一方、2008年に発生した世界的な経済危機のあおりを受け、銅などの資源に依存したモンゴル経済は、資源価格の急落により深刻な影響を受けました。国際機関、諸外国はいずれも、同国の市場経済社会に向

けた改革の基礎構築段階は終了したと認識していますが、今後は産業の多角化等を通じた経済基盤の一層の強化が必要となっています。

また、地方から首都への急激な人口移動や地方格差を背景に、モンゴルでは国家人口の約35%が貧困層となっています。とりわけ首都のウランバートル市には全人口の40%が集中しており、地方から移

転した住民の多くが居住するゲル地区を中心に、急速な都市化に伴う基礎的なインフラ整備の遅れや環境汚染など、深刻な問題を抱えています。

1. 市場経済化支援

市場経済化の基礎段階を終えたモンゴルでは、今後は安定した経済成長が必要となっています。その

ためJICAでは、市場経済にかかる法制度整備、民間セクター開発、それらを担う人材の育成を中心に協力を行っています。主な事業としては、法制度整備では徴税能力の強化や調停制度の導入を、民間セクター開発では中小企業に対する中長期資金の融資やビジネスセミナーの実施を、また人材育成面では小学校の施設整備や初等教員の指導法

事例

中国

「四川大地震への復興支援」

耐震建築と「こころのケア」

— 真の復興を目指して

四川大地震の復興支援策の一環として「耐震建築人材育成プロジェクト」が、震災からちょうど1年となる2009年5月に開始されました。四川大地震では、死者・行方不明者が多数に上り、その多くは家屋の倒壊による犠牲者でした。そうした状況を受け、JICAは2008年9月、被災地にプロジェクト形成調査団を派遣、中華人民共和国の住宅都市農村建設部をはじめとする関係機関と協議を重ねました。その結果、同国で策定されてい

る耐震建築の国家基準を実際的设计・施工に反映させる制度や、構造技術者の耐震設計能力の向上が必要であることが明らかになりました。それらを踏まえて形成された本プロジェクトでは、日本や同国内での研修、日本人専門家の派遣などにより、技術者・行政官の人材育成、基準・制度などの改善に向けた提案を行うこととします。地震による悲劇を繰り返さないために、耐震性のある建築物が中国全土に普及することを目指します。

一方、被災地ではインフラを中心に着々と復興が進められていますが、被害にあった住民は現在でも心に大きな傷を抱えており、生活に支障をきたすこともあります。地震を経験した子どもの中には、そのために今でも就寝中に悪夢

を見たり、授業に集中できない子どももいますが、それを支える専門的な教育を受けた人材が少ないことや、長期的なサポートを受けられないことが大きな問題となっています。日本には、1995年の阪神・淡路大震災以降、被災者に対する長期的な「こころのケア」に取り組んできた実績があり、この経験を活かした「四川大地震こころのケア人材育成プロジェクト」が、2009年6月から5年間の計画でスタートしました。今後、教員をはじめ、医療スタッフ、ソーシャルワーカーなど、心のケアに携わっている人たちの活動を継続的に支援する取り組みを行っていきます。



生徒のリラックス法を実演している参加者たち。



仮設住宅の子どもたちと触れ合う兵庫県小学校教諭。

の改善を行っています。

2. 地方開発支援

経済成長の影で、首都と地方との格差は拡大しています。地方の貧困率は首都よりも10%近い差があり、さまざまな社会サービスの整備も遅れています。こうした格差を緩和するため、JICAでは、基幹産

業である農牧業の振興による農牧民の所得向上や、教育・医療・水などの社会サービスの整備を中心に協力を進めています。

3. ウランバートル市の都市機能強化

JICAは2007年から、急速な人口集中により住環境の悪化や環境汚染などさまざまな都市問題を抱

えるウランバートル市の都市計画策定を支援してきました。今後はこの計画を元に、都市開発や環境改善を進めるための制度整備や人材育成への協力を行うとともに、国際空港の建設や道路整備により、ウランバートル市の総合的な都市機能強化を支援していきます。

事例

モンゴル 「ウランバートル市廃棄物管理 強化プロジェクト」

環境を考えた廃棄物管理を自国の力で

モンゴルの首都ウランバートルは人口の増加が激しく、市場経済への移行による消費生活の変化に伴い、廃棄物が激増しています。当初、同市には廃棄物処理の管理技術がなく、資機材の老朽化と絶対量が不足していました。また、最終処分場においても衛生埋立ではなく投棄となっていて、環境への影響なども含め深刻な問題となっていました。2005年から3年にわたって行った開発調査により改善点が提言され、その後は廃棄

物回収システムや関連諸制度・組織体制については大きな改善がみられました。2008年度には、無償資金協力において新規ゴミ処分場の建設と関連資機材の投入も実現しました。しかし、開発調査による提言のなかの、最終処分場の衛生埋立の実施と3R*の推進は本格的な実行には移されていません。目標とされる「環境保全と調和する廃棄物管理体制の構築」については、不十分な点が多く、同市は日本へ技術協力を要請してきました。

一方、組織の拡大やシステム改善、リサイクルなどの新規概念導入が急速に行われたため、同市において廃棄物事業に関わる諸機関の調整が円滑に行われていみせんでしたが、その改善のために

2009年1月「環境汚染・廃棄物管理部」が新たに設置されました。これにより関連機関の調整課題が解決に向かったことを受け、2009年4月には第2次計画策定調査を実施することになりました。新たなプロジェクトでは、不適切な廃棄物処理によって悪影響を受けている同市の都市環境と公衆衛生が改善されることを目標にしています。人材育成を最重要課題とし、これまで日本の協力により導入した機材や施設を適切に持続的に活用し、自らの力で運用していく体制づくりを支援しています。

* 3R: Reduce (ゴミの発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (ゴミの再生利用)。環境配慮(廃棄物削減)に関するキーワードで、3つの言葉の頭文字を取ったもの。



供給された車両の一部。



上 供与された重機を使用した衛生埋立ての練習。
下 車両のメンテナンスについて学ぶ。

中央アジア・コーカサス



国際社会の熱い眼差しが注がれる、アジアと欧州の双方に開かれた天然資源の宝庫

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの5カ国からなる中央アジアはユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、北はロシア、東は中華人民共和国といった大国に囲まれ、さらに中東、アフガニスタン、パキスタンに隣接し、地政学的に不安定な地域情勢の影響を受けやすい条件下にあります。一方、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国からなるコーカサスは、カスピ海を挟んで西側に位置しています。各国とも、旧ソ連の崩壊に伴う独立から17年以上が経過し、市場経済体制を進めています。天然資源の有無や改革のスピードの違いなどから、経済発展の差は大きくなっています。

援助の柱 「中央アジア+日本」対話を軸に、地域全体との対話を深め、協力関係を強化

アジアと欧州を結ぶシルクロードの要衝として、古くから交易などにより人や物の移動が盛んだった中央アジアは、現在、カスピ海沿岸の石油・天然ガス、ならびにウランをはじめとする希少金属など、豊富な天然資源に恵まれた地域として、近年、国際社会の注目を集めています。同地域の安定と発展は、ユーラシア大陸のみならず、国際社会の平和と経済の発展にとり、非常に重要です。しかし同地域は現在、テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源の有効利用、貿易・投資の活発化、環境保全など、各国個別の取り組みでは解決が困難な課題が山積しています。

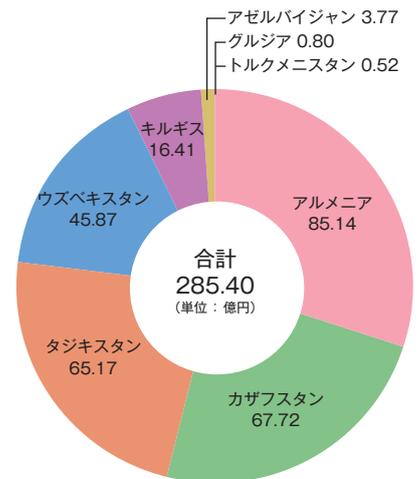
日本政府は旧ソ連からの独立以降、中央アジア各国との協力関係強化に努めてきましたが、2004年、中央アジア諸国と日本との対話を促進するための協力の枠組みとして、「中央アジア+日本」対話を立ち上げました。2006年には東京で麻生太郎外務大臣(当時)出席の

もと、第2回外相会合が開催され、①政治対話、②地域内協力、③ビジネス振興、④知的対話、⑤文化交流・人的交流、の5つを本対話の枠組みにおける協力の柱とすることで一致し、さらに地域内協力促進のための「行動計画」として、以下の9つの重点分野が策定されました。

(1)テロ・麻薬対策:各国の国境管理能力向上のための支援、(2)対人地雷除去:地雷被害者支援、(3) 貧困削減: 中小企業振興や農村開発支援を通じた地域間格差の是正、JICA日本センターの活用、(4) 保健医療:HIV/エイズなど感染症の拡大阻止、(5)環境保護:水質モニタリング、アラル海対策、(6) 防災:タジキスタンの河川防災、アルマトィの地震防災、ウズベキスタン地滑り対策支援と、その成果の共有、(7) エネルギー/水:電力設備の近代化および水資源の有効利用のための取り組み、(8) 貿易・投資: WTO加盟支援、税関システム近代化支援、(9) 輸送: アフガニスタン経由南方ルート

中央アジア・コーカサス地域における国別の JICA 事業規模 (2008 年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

備、以上9つの重点分野を軸に、JICAは各国の発展段階を考慮しながら、中央アジア地域内の活性化に取り組んでいます。

重点課題と取り組み

中央アジア・コーカサス地域では、豊富な天然資源というポテンシャルを背景に、現在、新たなパイプラインの設置や道路・鉄道の再開発が始

まっています。しかし、独立国家として必要なガバナンスや経済インフラ、また、人材教育を含む基本的機能が整っているとはいえません。ま

た、大都市を除く地方の生活は厳しく、貧困削減や失業対策が重大な課題であることには変わりありません。各国が独立国としての体制を確立

していく一方で、地域共通の課題(民主化、市場経済化に即した制度の確立など)や、国境を越えて取り組むべき課題(交通・輸送ネットワーク整備ほか)など、地域内協力を進める必要性も高まっています。

JICAでは、「中央アジア+日本」対話などの政府方針に基づき、国境を越える問題や地域共通の課題に対して、中央アジア地域経済協力(Central Asia Regional Economic Cooperation: CAREC)

などの地域内協力の枠組みと連携し、地域別研修などを活用した支援を行っています。また、市場経済化を支援するとともに、農村開発および公共サービス改善を通じて、貧困問題への対応を強化していきます。

国別概況と重点課題

■ウズベキスタン

4つの重点協力分野に基づき支援

天然ガスをはじめとする地下資源にも恵まれ、独立後の旧ソ連諸国のなかでは生産性の低下が最も少なくインフレも穏やかで、1996年にはGNP成長率もプラスに転じたウズベキスタンですが、企業の民営化、金融市場、農業の近代化などの立ち遅れが課題となっています。2006年9月にわが国の対ウズベキスタン国別援助計画が策定され、「市場経済発展と経済・産業振興の

ための人材育成・制度構築支援」「社会セクターの再構築支援」「経済インフラの更新・整備」「地域内協力の促進」の4つが協力の重点分野として定められました。

■カザフスタン

官民合同による経済関係の構築へ

世界第2位の埋蔵量を誇るウランなど豊富なエネルギー・鉱物資源を有するカザフスタンとわが国の間では、すでにウラン鉱山開発など原子力平和的利用分野における協力が進展し

ていますが、2008年6月には、投資協定交渉の開始決定、経済関係全般を協議する官民合同枠組みの構築などで合意に至っています。同国は近く京都議定書を批准する予定で、省エネルギーや再生可能エネルギー活用の共同プロジェクトを進めたいとの意向もあり、わが国にとってクールアース・パートナー国となっています。

■タジキスタン

重点4部門に人材派遣などで支援

タジキスタンは数年に及ぶ内戦を

事例

カザフスタン

「アスタナ空港改修事業」

アスタナ空港を再生させ

旧ソ連時代の旅客輸送の刷新を図る

カザフスタンは1991年に旧ソ連からの独立を達成した中央アジア5カ国のうちのひとつで、国土は旧ソ連の共和国のなかでロシアに次いで2番目に広く、面積は日本の約7倍です。産業構造としては、旧ソ連の共和国間分業体制のもと、原材料および中間製品の生産に特化していましたが、製品の対外輸送ルートは、基本的にモスクワを中心とした放射状のネットワークとして整備されていました。そのため、貨物輸送需要はきわめて高いにもかかわらず、ネットワークとしての効率性に乏しいという事情がありました。

そこで、同国に対し円借款が供与され、航行の安全性を確保しつつ、航空輸送需要の拡大にも対応を図るため、アスタナ空港の整備ならびに拡張が行われました。具体的には、滑走路の延長(2,511mから3,500mへ)、誘導路とエプロンの拡張および舗装の改修、ならびに周辺道路や駐車場の整備を行うとともに、新旅客ターミナルビル、新貨物ターミナルビル、新管制塔などの建設と改修、旧式・老朽化した空港施設の改修などが実施されま

した。

本事業は、同国政府が1996年11月に発表した公共投資計画(1996～1998年)、および1997年10月に発表した国家開発計画(1997～2030年)において、運輸セクターを国家開発における重要セクターのうちの一つとして位置づけていることを受け、行われたものです。これらの取り組みにより、JICAは、同国の航空産業の発展を通じた運輸セクターの活性化と経済の発展に貢献します。



アスタナ空港。

乗り越え、1997年の最終和平合意後は、マクロ経済安定化や構造改革努力により、2005年のGDP成長率は7.6%と近年6~10%の高成長率を維持しています。2009年4月にわが国の対タジキスタン国別援助計画が策定され、「農村開発・産業振興」「運輸・交通(道路整備・道路維持管理)」「国境管理」「基礎的サービスサービスの整備」の4つが協力の重点分野として定められました。また、タジキスタンは中央アジアの南の玄関口に位置しており、アフガニスタンとの国境に接続する道路を無償資金協力により整備しています。

■キルギス

経済成長による貧困削減を支援

天然資源やリーディング産業に恵まれないキルギスでは、急速な自由化により国内産業は厳しい国際競争にさらされ、安定した開発軌道に乗り切れず、依然として高い貧困率を抱えています。2010年までに貧困を半減させることを目標としている同国に対し、JICAは「市場経済化に基づく経済成長を通じた貧困削減促進」を目標とし、(1)運輸インフラをはじめとする基盤整備、(2)社会セクターにおける支援、(3)「中央アジア+日本」対話に基づいた地域内協力の促進を重点支援分野として協力を実施しています。

■トルクメニスタン

ODA受け入れに転じた永世中立国

天然ガスの世界有数の埋蔵国であるトルクメニスタン。産業の原動力は天然ガスの採掘や輸出であり、この他にも主要産業として、石油、綿花の生産、加工が挙げられます。1995年の国連総会では、「永世中立国」としての地位が認められました。中央アジアにありながら他の諸国とは一線を画す政策を取っていますが、2007年2月の大統領交代後は、徐々に外交を活発化しており、近隣諸国との関係強化を進めています。また、豊富な天然ガス資源を背景として、ユーラシア大陸のガスパイプライン戦略において同国の動向が大きい

事例

グルジア

「東西ハイウェイ整備事業」

シルクロード地域を復興し

さらなる交通網の発展へ

グルジアの運輸システムは、鉄道や道路など陸上輸送のほか、黒海沿岸のポチ港やバトゥミ港、スプサ港を中心とする海上輸送、そして国内2空港の航空輸送から構成されています。なかでも、陸上輸送はグルジアの運輸システムの中核であり、経済の発展に伴い、将来的に着実に拡大していくことが予想されています。

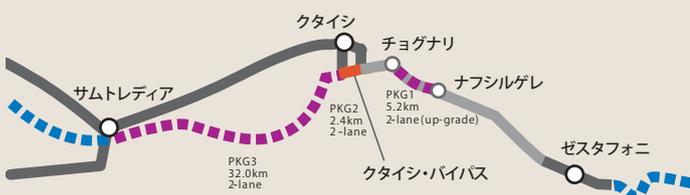
しかし、旧ソ連崩壊を機に、同中央政府からの資金供給が途絶えてしまい、自己資金による道路財源が確保できず、同国の道路はメンテナンスがほとんどなされないまま放置されているという現状にあります。東西回廊は、黒海とカス

ピ海、ひいては欧州とアジアを結ぶ重要な国際交通網の一部であり、シルクロード地域全体にとっても必要不可欠な道路です。整備状況が劣悪で、地域全体の人と物資の流通に支障をきたしていることから、「回廊」として十分な機能を果たすことができません。

さらに、2008年8月に南オセチア自治州を巡って生じたロシアとの間の武力衝突により、同国国内のインフラ施設は破壊されてしまいました。これを受け、日本は同国のインフラの復旧などに対して、最大約2億ドルの円借款を行うことを表明しています。

これに伴い、JICAは同国に対し、「東西ハイウェイ整備事業」を行います。本事業は、カスピ海沿岸のアゼルバイジャンと黒海を結んでいることから物流

の大動脈といわれるグルジア東西ハイウェイにおいて、ゼスタフォニークタイシーサムトレディア間における道路の一部、39.6kmにおいて整備を行うものです。具体的には、①ゼスタフォニークタイシー間の一部区間の既存2車線道路のリハビリ、②クタイシーバイパスの新設や橋梁建設、③クタイシーサムトレディア間の道路新設、などを行います。別途実施中の「グルジア国復興支援ニーズ・アセスメント調査」とあわせて、本事業との相乗効果を発揮する無償・技術協力の案件発掘を予定しており、これらの協力スキームを活用し、同国への支援を活発化させます。



東西回廊整備事業



な影響力を持つようになっていきます。

■アゼルバイジャン

非石油分野で技術協力を重点実施

カスピ海の石油開発を背景に、経済・政治ともに安定しているアゼルバイジャンですが、持続的経済発展を実施・維持するためには、農業をはじめとする非石油セクターの開発が喫緊の課題となっています。わが国の同国への援助対象としては、農業に対する食糧増産援助に加え、「経済インフラ整備」「社会セクター」「人づくり」の3分野で合意しています。こうした課題に対応するため、JICAでは、「所得向上と雇用拡大」「公共サービスの質とアクセスの向上」を中心とした取り組みを実施しています。

■アルメニア

自由貿易体制の推進を2分野で支援

早くから改革路線を打ち出し、1991年にはCIS諸国で初めて土地の私有化を実現したアルメニアは、2002年にはWTOへの加盟を果たすなど、自由貿易体制を進めています。わが国は同国に対し、人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化などの問題への解決に向けて、インフラ整備や人材育成を中心とした支援を行っています。JICAでは、「雇用拡大と所得向上（民間セクター振興・中小企業振興）」「公共サービスのアクセス向上（保健医療、地方開発）」を中心とした取り組みを実施しています。

■グルジア

石油パイプラインの経済波及に期待

天然資源に乏しく、牧畜、農業を主要産業とするグルジアは、独立後の産業連関の崩壊と国内の民族紛争が重なり、CIS諸国で最大の経済的落ち込みを経験しました。近年は回復基調にありますが、国内産業・中小企業の育成や、財政難とインフラ老朽化により質の低下が続く教育・保健・公共サービスの改善が大きな課題となっています。一方、同国は、カスピ海の石油を輸送するBTCパイプライン輸送ルートの中央に位置しており、輸送収益による経済波及効果への期待が高まっています。

事例

ウズベキスタン

「看護教育改善」

「利用者に寄り添う看護」に向けて

看護師教育カリキュラムを改訂

中央アジアで最大の人口を誇るウズベキスタンは、1991年に旧ソ連から独立しました。日本は1994年から、医療機材の無償資金協力などを実施してきましたが、医療現場においては、旧ソ連時代の伝統が色濃く残っており、サービスの質に問題を抱えていました。特に、医療サービスの現場で重要な役割を果たす看護師は、医師の診療の補助的役割に留まる傾向が強く残っていました。

同国では1998年から保健制度改革として、医療従事者教育の高度化に取り組み、その一環として看護の質を向上させるために看護教育制度改革を始めています。9年間の一般教育後の看護教育を3年間に統一し、その後の専門教育期間として3年制の看護学科を医科大学に併設、2005年までに国内の看護学校のすべてをカレッジ（職業専門高校）へ

昇格させました。学生数の増加に伴い、医療専門高校の数は増加しており、現在は全国に76校あります。

このような改革が進められるなか、これまで看護教育および看護管理の分野において、専門家の短期間派遣を行っていた日本に対し、同国から新たに看護教育および看護管理に関する協力が要請されました。

以上のような背景を踏まえ、JICAは2004年7月から2009年6月にわたり、同国において、それまで主流であった疾患に集中した看護教育から国際的水準である「Client-oriented nursing」の概念を取り入れた看護教育へと改善するプロジェクトに取り組んでいます。「Client-oriented nursing」とは「利用者に寄り添う看護」のことで、具体的には、小児期、思春期、成人期、高齢期など、医療サービスの利用者の健康ニーズに沿っ



人形を使つての実習風景。

た看護・生活支援を提供することです。

プロジェクトでは、国立第一医療専門高校内に「看護教育センター」を発足させ、保健省、高等中等専門教育省、医科大学および医療専門高校の教員、日本側の関係者によるカリキュラム委員会やワーキンググループにより新しいカリキュラムを作成し、第一医療専門高校をモデル校として新しいカリキュラムを導入しています。今後はこの新しいカリキュラムが全国に波及することが期待されています。

南アジア



混乱が及ぼす負の影響を最小限に抑えるため多様かつ柔軟な支援で、健全な国づくりを

南アジア地域の各国には、経済の持続的な成長、気候変動・防災対策、平和構築など、対応すべき課題が山積しています。同地域は貧困層の占める割合が高く、また、長年紛争が続いている地域も多いことから、JICAは、各スキームを活用しながら、それぞれの国の事情に応じて多様かつ柔軟に支援し、健全な国づくりに貢献することが必要と考えます。

援助の柱 高い経済成長の持続への支援、気候変動対策・防災対策、平和構築支援の3つの柱を中心に、貧困削減に取り組む

約15億人の人口を擁する南アジア地域は、そのうちの約5億人が貧困層であるといわれており、貧困対策は各国共通の課題です。また、初等教育普及率が低いことや保健医療といった社会サービスが未整備であるという問題を抱えている国も多く、農業開発、社会サービスの拡充、保健・医療対策などの生活インフラを整備することも必要です。一方、政治的、社会的に不安定な地域もあることから、ガバナンス支援や政府行政能力の向上も課題となっています。

JICAは、南アジア地域に対する援助の柱として、以下の4つを重点課題として定めています。一つ目は公共サービスの整備、コミュニティ開発、および人材育成を含む貧困削減です。二つ目は運輸・電力などの経済インフラの整備と民間セクター支援を含む高い経済成長の持続への支援、三つ目は気候変動対策・防災対策、四つ目は政治的・社会的な安

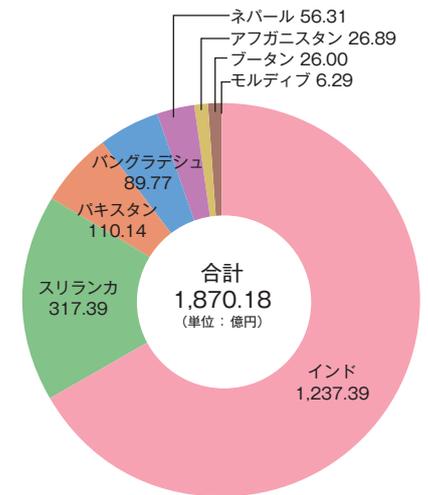
定に貢献する平和構築支援です。これらはすべて貧困削減に関わる問題でもあります。

これら重点課題に対する支援を進めるに当たっては、さまざまな混乱が人々に及ぼす負の影響をできる限り最小化し、人間が自ら問題を解決し自立して生活を改善していく能力を伸ばすという、人間の安全保障の観点に立脚した支援が重要であると考えています。

南アジアは1985年に、域内における地域協力の枠組みとして、経済社会の開発および文化面での協調を促進することを目的に、南アジア地域協力連合(South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)を発足させました。当初、SAARCは、域内協力を重視していましたが、近年、諸外国や国際機関との協調姿勢も見せ始めたことから、日本もSAARCに対し、民主化・平和構築支援、域内連携、人的交流の促

南アジア地域における
国別の JICA 事業規模 (2008 年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

進の分野で積極的に支援することを表明しています。

重点課題と取り組み

貧困対策

—公共サービスの整備、コミュニティ開発、人材育成を推進—

貧困対策は南アジア地域における最重要課題となっており、貧困層に対する社会サービスは各国共通して拡充が求められています。基礎的

な生活インフラへのアクセスができない貧困層や、農地が荒廃し、食糧生産が十分にできない地域に対して、JICAは水の供給設備の整備や農村開発や社会サービスへのアクセス向上を目的とした支援に取り組んでいます。

パキスタンでは、隣接するインドと緊張関係を抱える一方、国内ではアフガニスタンとの国境沿い地域を中心に軍による反政府武装勢力の掃討作戦が展開されるなど、政情不安が続いています。このようななか、JICAは治安も安定しており同国の

穀倉地帯であるパンジャブ州のパイロットエリアで、農民組織による灌漑施設の維持管理や水生産性の改善などの問題を解決するためのプロジェクトを、2009年1月から4年間にわたり実施中です。専門家による研修を行うことにより、農民組織の強化や人材育成に努め、その成果を対象地域全域に広げる計画です。

また、農村部人口の53%が貧困層であるバングラデシュにおいて、これら貧困層の住民が、適切な行政サービスにアクセスしやすい仕組みづくりと、国、地方自治体、地域コミュニティといった各層への働きかけを行う、包括的な支援を実施しています。この支援には、住民自身が考え、行政に対して問題提起をすることで、地域住民と行政とを結びつける狙いがあります。JICAは本プロジェクトを2005年から5カ年計画で行っていますが、個々の課題で始まった取り組みを、より広範な対象に広げ、支援を続けています。

高い経済成長の持続への支援

－雇用創出を伴う経済成長を支援－

インドは南アジア経済のなかでひととき大きな存在感を持ち、世界的な金融危機が発生した2008年度においても6.7%という中国に次ぐ高いGDP成長率を維持しており、引き続き南アジア地域の経済成長の牽引役としての役割が期待されています。また、同国の高い経済成長を通じた安定的発展は、経済面のみならずアジアの平和と繁栄にとっても重要なものとなっています。しかし、同国においては、1日1ドル未満での生活を余儀なくされている人々が全人口の約36%に上り、また、15歳以上の識字率は66%に留まるなど、依然としてさまざまな課題を抱えており、同国の安定的発展のためには、経済成長と貧困削減を後押しするための円借款を中心とした継続的な支援が必要となっています。また、JICAでは、南アジア地域経済全体の底上げを図るため、南アジア地域のほかの国々に対しても、

運輸・電力などの経済インフラ整備、民間セクター支援などを通じ、経済成長のための支援を行っています。2008年度の新JICA発足後に初めて供与された円借款事業の一つに、利便性の高い地下鉄および高架鉄道を建設する「チェンナイ地下鉄建設事業」があります。同事業はインド南部の経済・政治の中心地であるチェンナイ市の急激な都市化に伴う交通渋滞の改善を図るとともに、大気汚染の緩和、温室効果ガスの排出削減を通じて地域経済の発展および都市環境の改善に寄与する取り組みです。

気候変動・防災対策

－洪水予想精度を高め、避難のための啓蒙活動を実施－

南アジア地域は気候変動の影響を軽視できない国が多く、気候変動への対応においては、温室効果ガスの低減といった緩和策と、気候変動の影響に如何に対応するのかといった適応策もあわせ、気候変動対策を

事例

アフガニスタン

「ナンガルハル稲作農業改善」

農業専門家の派遣、機材の供与により 農村開発に必要な人材を育成

アフガニスタンは、長年にわたる紛争や内戦により治安は悪化し、国民は窮乏しています。アフガニスタン復興に際しては、十分な食料を供給しつつ、地方住民の生活向上を図ることが不可欠です。そのためには主要穀物の一つである米の増産が必要ですが、同国では農地が荒れ、生産が追いつかず、輸入に頼らざるを得ない状況が続いています。地方の農村振興を行い、農作物の生産性を上げることで、食料自給率の向上を図ることが、今、求

められています。

同国のナンガルハル州のジャララバードを中心とする東部は、豊富な水量と気候に恵まれ、北部と並ぶ最大の稲作生産地です。かつて日本が無償資金協力により、稲作開発センターを建設した地域でもあります。しかし、旧ソ連侵攻の戦乱のなか、その後の技術協力ができないままに農業基盤は荒廃してしまい、同時に、農業開発に必要な人材も育成できませんでした。

そこでJICAは、農業振興の技術協力を実施するための、具体的なプロジェクトの活動計画や投入計画の検討を始めました。その後、検討の成果を踏まえ、2007年9月から2011年3月までを協力期間とし、稲作を中心とした農業についての試験・研究、訓練、普及のシステムを整え、

農業生産の振興と品質の向上を図ることになりました。

現在日本人専門家3名が常駐し、稲作の研究能力の強化、普及人材の育成のための指導を行っています。また、必要な機材を供与するとともに、担当者に対して研修を行うなどの、効率的な支援を行っています。



アフガニスタン側プロジェクト関係者の打ち合わせの様子。

進める必要があります。また、南アジアは自然災害が多い地域であるため、被災時の緊急援助とその後の復旧・復興支援、防災対策に関する支援を進め、防災意識の高まりを具体的な施策につなげることが重要な課題です。

パキスタンのライヌラー川は中小規模の河川ですが、この川が流れる首都イスラマバードとラワルピンディの地域は7月から9月にかけてのモンスーン期の激しい降雨により、3年に1回程度の頻度で洪水が発生しています。そのため、JICAは2002年から2003年にかけて開発調査「ライヌラー川流域総合治水計画調査」によるマスタープランを策定し、それに基づき、2005年から2007年に無償資金協力「ライヌラー川洪水予警報システム整備計画」を実施しました。

その後、観測データを活用して洪水予測精度を高めることや、警報発令後の住民の避難を促すための啓発活動を行い、また、関係行政機関

の連携と洪水対策計画策定能力の強化を図る技術協力プロジェクト「ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト」を2007年7月から進めており、2008年のモンスーンを前に、パイロット地域の住民約100人に対する避難訓練を行うなど、ライヌラー川流域の洪水被害を軽減するための協力を実施しています。

紛争後の政治・社会的安定のための 平和構築支援

一紛争終結後の平和構築、そして紛争予防への支援が大きな課題一

南アジアには政治的、社会的に不安定な国々があり、例えば、スリランカやネパールにおいては、平和構築支援をいかに効果的に進めていくかが重要な課題となっています。また、アフガニスタンにおいては、不安定な政情、治安環境のもとで支援を行う必要があることから、同国の政治情勢の動向、他ドナーの支援動向やパキスタンなど隣国の政情の影響などを踏まえて推進していくこと

が重要です。

ネパールは、約10年間続いた内戦が終結し、2008年4月には制憲議会選挙が実施され、新しい国のあり様を模索しています。JICAは、同国を民主化と平和構築という両面から制度構築や人材育成、啓蒙活動に取り組んでおり、これらを通じて新しい国づくりを支援しています。

スリランカでは、2009年5月、政府軍によるLTTEの完全制圧が行われ、内戦終結が報じられました。しかし、戦火の傷跡は大きく、今後、どのように国を立て直すのか、国際社会は新たな支援のあり方を模索しています。

アフガニスタンでは、紛争により施設の一部が破壊されてしまったアフガニスタンのカブール国際空港にて、日本の無償資金協力により新国際ターミナルが建設されました。JICAは運輸・航空省の職員らに対し、空港マネジメントに関する研修を行っています。2008年11月、空港ターミナルの竣工式でJICAの緒

事例

バングラデシュ 「持続的砒素汚染対策」

井戸水に頼らざるを得ない人々に 安全な水の供給を

バングラデシュでは、全国に1,000万本ある井戸のうち、約29%が同国の基準値(0.05mg/l)を超える砒素で汚染され、現在約3,000万人もの人々が汚染された水の影響を受けていると推測されています。砒素を含む水を長期間にわたり飲み続けると、砒素中毒になり、皮膚や粘膜が侵されます。症状が軽ければ、安全な水を飲むことで症状は改善されますが、進行すると、肝臓障害や肺癌などの深刻な健康被害がもたらされます。

そのため、同国政府は緊急砒素緩和措置により、代替水源を設置しましたが、数に限りがあることから、貧困層の人々は飲料水を、基準値を超える砒素の含まれた井戸水に頼らざるを得ない状況にあります。

このような背景のもと、JICAは日本のNPO法人アジア砒素ネットワーク(AAN)と連携し、2002年から2004年にかけて、現地の実体把握や住民参加型の代替水源の設置、さらに砒素中毒患者の特定とモニタリングを行いました。その結果をもとに、今度は現地の地方行政局の協力も得て、バングラデシュ南西部にあるジョソール県シャジャ郡およびチョーガチャ郡で包括的な砒素対策技術協力プロジェクトを進めています。

活動内容としては、それぞれの分野の専門家を派遣し、住民参加型砒素対策ガイドラインの作成や啓発活動、ならびに代替水資源の建設などです。これらとあわせ、砒素汚染対策委員会や公衆衛生工学局に対するトレーニングも行っていきます。また、医師・保健従事者に対する専門的なトレーニングや砒素中毒患者に対する指導も実施しました。これらの取り組みにより、安全な飲料水を持続的に供給すること、および、それらが持続的に活用される仕組みを構築します。



掌に黒い斑点が現れる典型的な慢性砒素中毒の症状。

方理事長は、「この空港は国際社会との交流の窓口であり、復興を支え

る生命線である」とその重要性を改めて述べました。今後、同ターミナ

ルが、復興のなかで中心的な役割を果たすことが期待されます。

事例

インド 「デリー高速輸送システム」

郊外とデリー市中心部を結ぶ地下鉄整備により、地域経済の向上と環境負荷への低減に貢献

経済発展の著しいインドですが、同時に都市への人口集中と市街地の拡大が急速に進んでいます。デリー首都圏は、1981年には620万人であった人口が2006年には1,630万人を超え、それに伴ってバスや自家用車も増加しています。一方で、インドの鉄道はこれまで長距離輸送に重点が置かれてきたため、首都デリーにおいても、郊外と市の中心部を結ぶ近距離鉄道や市内の鉄道網が整備されていませんでした。そのため、デリー近郊における交通手段はバスや自家用車に頼らざるを得ない状況で、道路の慢性的な渋滞と、車の排気ガスによる大気汚染に悩まされていました。こうした

状況を受け、同国政府は交通混雑を緩和し、環境への負担が少なく、時間に正確で効率的な大量高速輸送システムとして、デリーメトロの建設計画を進めています。

この事業のフェーズ1事業に対し、JICAは1996年度から円借款を通じて支援しています(総延長約65キロのうち、約59キロ)。フェーズ1事業は2006年11月に全区間が開業し、現在1日当たり約80万人もの市民に利用されています。また、デリーメトロを利用する乗客の駅と目的地の間を結ぶ交通手段としてサイクルリキシャーが利用されるなど、地域経済にも影響を与えています。現在は、さらに増大する交通需要に対応するとともに、より便利な交通ネットワークを構築するために、フェーズ1で完成した路線の延伸工事(フェーズ2事業(総延長約83キロ))が進められており、JICAも2005年度からこのフェーズ2に対しても円借款を通じて支援しています(総延長約125キロのうち、約83キロ)。

2010年にフェーズ2が完成すると、6路線総延長約125キロとなり、デリー市内の基幹公共交通となるとともに、地域経済の発展に寄与することが期待されています。

インドにはデリー首都圏以外にも大きな人口を抱える都市圏がたくさんあります。JICAは、デリーメトロの経験をもとにバンガロール、コルカタ、チェンナイにおいてもメトロ整備を支援しています。メトロ整備によって交通渋滞の緩和と交通公害減少を通じた地域経済の発展が期待されています。



デリーメトロの駅の様子。

事例

スリランカ 「トリンコマリー県住民参加型 農業農村復興開発計画」

住民の自立心を高めた 住民参加の農村運営支援

スリランカは、シンハラ系(73%)、タミル系(18%)、モスリム系(8%)などで構成される多民族国家です。多数民族であるシンハラ人と少数民族のタミル人との間で民族間の紛争が25年以上も続いてきたため、多くの地域が疲弊しています。

同国東部州の政治・経済の中心、トリンコマリー県は、紛争の影響により、多くの住民が国内外へ避難していたため、灌漑施設などが放置され、基幹産業である農業生産活動も維持できないほど荒廃していました。

JICAは、2005年11月から専門家の派

遣や業務調査を行い、トリンコマリー県の3郡6カ村を対象とした農業農村の復興と、開発モデルの構築に取り組んでいます。プロジェクトの内容は、①住民自身による村の開発計画の策定、②住民参加による工事と灌漑施設、農村道路、集会所、農業用井戸などの維持管理、③裁縫・手工芸、食品加工による農村女性の生計手段の確保、④住民行動計画の実施と管理能力の向上、⑤住民行動計画の評価とモニタリング、⑥農業支援センターおよび獣医事務所の建設、普及員への技術指導と、多岐にわたっています。

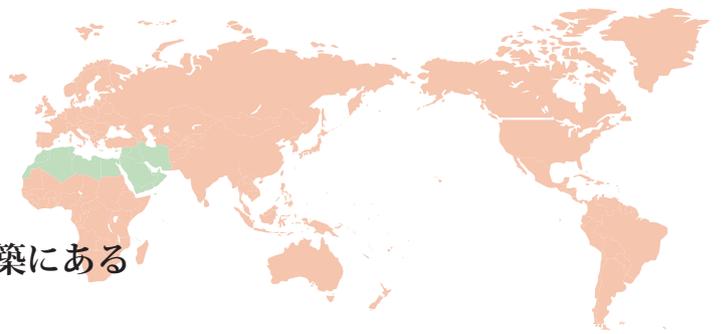
これらにより、住民組織の強化や農業技術の向上といった成果が期待されますが、活動の真の狙いは、計画の策定と実施を住民主導で行うことによる、農業農村の復興活動を通じた平和の積み上げという点にあります。そのため、民族バランスを考慮に入れた受益者の選定を行い、活動がスムーズに行われるよう

一定の配慮がなされました。もともと共同体の意識が低いうえに、紛争で人間関係がさらに悪化してしまった地域ということもあり、当初、住民はプロジェクトには消極的でした。しかし、女性組合や水利組合といったグループが結成されることにより、次第に参加者が増加し、コミュニティの団結力が高まってきました。今では住民自らが村の復興に積極的に参加し、水路や道路づくり、さらに社会経済活動を行うことにより、村人たちの自立心も高まりつつあります。



村人参加による計画づくりの様子。

中東



世界経済の発展のカギは中東地域の平和構築にある

中東地域は世界の原油埋蔵量の約6割、天然ガス埋蔵量の約4割を保有しています。日本は国内で消費する石油の9割を中東地域からの輸入に依存しており、同地域の安定は、日本の資源・エネルギー政策を左右するテーマであり、またそれは、日本や国際社会の経済発展への影響にとどまらず、国際平和の構築に大きく関わる重要な問題と考えられます。

援助の柱 国際社会と協調しつつ、6つの柱で平和構築支援

中東は、「文明の十字路口」と呼ばれ、古くから東西文明を結ぶ交通の要衝として発展してきました。また、同地域は、歴史的に、イスラエル・アラブ諸国の4次にわたる中東戦争や民族間や宗派の争いが続いている地域でもあります。中東地域における紛争の終結と平和の構築、そしてエネルギー資源の安定的な確保は、日本にとって死活問題であるばかりでなく、世界においても、政治的にも経済的にも重要な問題となっています。

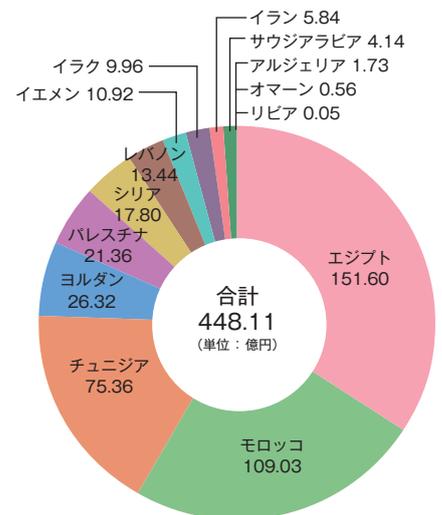
このような背景のもと、日本は中東地域に対し、中立の姿勢を貫くよう努め、対立関係にある両当事者からの信頼を得ています。わが国は国際社会とも連携しつつ平和の構築に向けた支援を行っ

ており、①平和の構築支援(イラク、パレスチナ)、②中東和平プロセス支援のための協力(対パレスチナ支援、周辺アラブ諸国支援など)、③民主化支援、④低・中所得国における経済社会インフラ整備や貧困対策のための支援、⑤水資源管理のための支援、⑥各国のニーズに合致した人材育成支援、を柱とした取り組みを実施しています。

2008年度は、イラクの治安状況に改善がみられましたが、その一方で、イスラエルによるガザ地区への攻撃があるなど、依然として、同地区内には不安定な要因がみられることから、これらを踏まえ、日本は中東地域に対するさまざまな支援に取り組んでいます。

中東地域における
国別の JICA 事業規模 (2008 年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

産油国、非産油国それぞれに応じた支援を

中東地域はパレスチナ問題などに代表されるように、民族・宗教や政治などさまざまな要因をめぐり紛争が絶えない地域であり、世界の政治・経済にも大きな影響を及ぼしています。同地域は、産油国を中心とす

る高所得国と、非産油国を中心とした開発の遅れた国を同時に抱え、各国とも民族・文化が多様で複雑な社会構成を持つため、それぞれの実情に応じたきめ細かな協力が必要です。

そのなかでJICAは、まずイラク、パレスチナに対する平和構築、復興支援を中東安定化の鍵と考え、中東

地域の最重点課題として取り組みます。さらに、地域共通でニーズの高い水資源管理、産業振興、技術者育成、環境保全などの分野で、ボランティア事業も含めてニーズに即した協力も実施しています。

国別概況と重点課題

■イラク

異なる民族や宗派の融和を目指して

イラクは1980年以降、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、イラク戦争という、度重なる戦争やテロにより、国内の経済・社会インフラは破壊され、国が疲弊しています。同国は世界第3位の石油埋蔵量を誇りますが、国家歳入の約9割を石油輸出収入に依存していることなどから、石油価格の高騰と下落は同国の財政にも大きな影響を及ぼしています。

そこで、JICAは、技術協力、有償

資金協力、無償資金協力の3スキームを活用し、①経済成長の基盤(石油・ガス・農業・鉱工業セクター)強化、②民間セクターの活性化(電力復興、運輸・通信基盤整備)、③生活の質の向上(上下水道の整備、医療・教育の質の向上)、④ガバナンスの強化(行政基盤の構築・人材育成)の分野に対し、包括的に支援しています。

例として、2008年度には「クルド地域上水道整備事業」に円借款を供与しました。本事業の目的は、クルド地域の上水道関連施設の老朽

化に伴う施設の整備と上水供給状況の改善を図ることにあります。また、2009年3月には、JICAによる研修事業の一環として、同国のシーア派、スンニー派など、異なる宗派・政党を代表する国会議員を中心に招き、イラクの復興と安定を願い、「第3回イラク国民融和セミナー」を日本で開催しました。参加者一行は、東京でのセミナー・講義のほか、神戸と広島を訪問し、日本が震災からどのように立ち直ったのか、また、戦後どのように日本が復興したの

事例

パレスチナ

「母子保健に焦点を当てたりプロダクティブヘルス向上プロジェクト」

母子手帳がつなく命の絆

現在イスラエルの占領下にあるパレスチナ自治区は、経済封鎖や高さ3mにも及ぶ分離壁、入植地の拡大、検問・道路封鎖、外出禁止令があるため、経済活動や日々の移動も制約され、住民は不便な生活を余儀なくされています。とりわけ、イスラエル側により一方的に築かれる分離壁は、域内の中に深く入り込んでいるため、人々は自治区内を自由に通行することさえままならず、妊娠中の女性や乳幼児を抱える母親も例外ではありません。また、チェックポイントと呼ばれる検問所が域内に数多く設置されているため、そこを通るために長い列を作っている最中に妊婦が産気づくケースもあるといいます。その検問所さえ、しばしば封鎖され、同自治区での妊娠・出産・子育ては命にかかわる重大な問題です。

ヨルダン川西岸地区東部、ジェリコ県には、日本の援助で建設されたジェリコ病院があり、そこでは県内の出産の80%を受け入れています。しかし、検問所

の封鎖により、ジェリコに辿り着くまで、数時間から丸1日もの時間を要することがあり、そのうえ分離壁が新たに築かれることによって、それまで通っていた診療所にさえ通えなくなるという問題も発生しています。さらに、別の診療所に行くことができたとしても、診察の履歴や子どもの病歴といった記録がないため、新しい診療所で、適切な医療サービスを受けることができないという新たな問題も持ち上がりました。

そこで、JICAはジェリコ県とラマラ県の一部をパイロット地区とし、2005年8月から「母子保健に焦点を当てたりプロダクティブヘルス向上プロジェクト」をスタート。プロジェクトの一環として導入された妊婦と乳幼児の情報を記録する母子健康手帳(以下、母子手帳)の配布は、域内での母子保健サービスの向上に大きく貢献しました。母子手帳は、いわば母と子をつなく「命のパスポート」。これにより域内の別々の医療機関で受診をする際にも、健診の受診歴や健康状況の変化を把握することができ、適切な健診や治療が受けられるようになりました。また、パレスチナ全土の母子保健サービスが、医療機関の枠を越えて標準化され、母子手帳さえ持っていれば、保

健庁をはじめ、大きなNGO団体の医療機関であれば、どこへ行っても受け付けてもらえるまでに浸透。2008年1月には全国普及版の母子手帳12万冊(年間総出生数を補う)を印刷するというひとつの到達点に達することができました。

UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)からも、同様のサービスを行いたいという要請があり、ヨルダンのUNRWA難民キャンプでも母子手帳サービスを導入が開始されています。なおJICAは、本プロジェクトのフェーズ2を2008年11月から4年間にわたり開始しています。手帳の定着、医療従事者の継続的育成、健康教育の拡大、自主財源化、民間の医療機関との連携、分断されたガザ地区での普及。依然課題は山積ですが、誰もがプロジェクトの成功を信じ、奮闘しています。



難民キャンプ内にあるMCH(Material and Child Health Center)の待合室。

かについて、その知見を共有しました。

2008年度のイラク情勢は、政治・治安面でも安定化傾向を示しており、JICAはイラクに拠点を設置する方向で、3月からクルド地区のエルビルに日本人職員を派遣しています。JICAは、今後も同国と歩調を合わせながら、経済・社会の復興に取り組めます。

■パレスチナ

経済的な自立が平和への近道

2008年9月、アメリカ合衆国・ニューヨークにおいてパレスチナ支援調整委員会閣僚級会合が開催されました。前年のアナポリスの中東和平会議より継続されている和平への取り組みが改めて強調され、パレスチナへの支援の必要性が再認識されました。JICAでは、2005年度に開始した地方自治行政、母子

保健、廃棄物分野の技術協力プロジェクトを通じて、パレスチナ自治政府の提供する各種行政サービスを強化し、主にジェリコ地域で生活環境の改善を支援してきました。

「平和と繁栄の回廊」構想は、和平のためには信頼醸成が重要であり、そのためには地域間協力に基づいた持続的な経済開発が不可欠という考えに基づいています。これを受けて、JICAは農業技術向上のため

事例

エジプト 「エジプト日本科学技術大学 プロジェクト」

育て！実践的な工学系人材。

動き出したエジプト日本科学技術大学 プロジェクト

エジプトの既存の大学教育は、高等教育のマスプロ化と教育の質の低下という問題に直面しています。例えば、同国の最高学府であるカイロ大学においては、学生数が26万人を超え、工学部の教員1人当たりの学生数は約30人以上と、著しく人数が多くなることによる教育環境の悪化・教育の質保証という課題が指摘されています。

特に、理系の人材は、同国の先端的な教育・研究環境が限られているため、卒業後に欧米の大学院や研究機関に進学し、そのまま留学先で就職するケースが相次いでおり、同国は、高度な専門知識

や技術を有する人材の流出について、懸念を抱えています。

科学技術教育の強化に取り組んでいる同国政府は、日本に対し、国際水準の研究・教育の提供をコンセプトとした支援を2004年に要請しました。累次の調査と交渉を通じて、本大学構想実現にける同国政府の熱意とその構想の実現可能性を確認できたことから、2008年10月、JICAは「エジプト日本科学技術大学 (Egypt-Japan University of Science and Technology : E-JUST)」の設立に向けたプロジェクトを始めました。E-JUSTは「日本型の工学系教育の特徴を活かした少人数の大学院/学部教育・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとする国立大学で、2010年2月から修士・博士課程第一期生を受け入れる予定です。

同大学の設立に当たり、日本側は、12大学から構成される「E-JUST国内支援大学コンソーシアム」を形成し、これら



新キャンパス建設予定地にて。

のコンソーシアムおよび日本の産業界・関連省庁との総合連携のもと、大学のグランドデザインの形成から教育・研究、組織運営にかかる包括的な支援に取り組めます。E-JUSTでは、日本の研究重視型教育を取り入れると同時に、学際的・分野横断的な研究動向にも対応したプログラムを設けることで、実践力、創造力を持った人材を育成します。大学院教育に力を入れ、将来はアフリカや中東地域からの留学生の受入や、日本の大学への留学プログラムも実施する予定です。

カウンターパートの声

「日本人との協働に私たちは努力を惜しまない」

エジプト社会および他国（主に隣接するアラブやアフリカ諸国）に向けて、E-JUSTが果たすべき使命は次のとおりです。

1. 雇用創出と個人の技能・知識そして習熟の向上を目的とした、ヒューマンリソース開発。
2. 特に中小企業およびサービス業分野において、科学的研究や知的産物に対する認識と実践の意識向上を創出。
3. エジプトー日本との教育・文化の機能強化を通じ、アラブやアフリカの国々との機能強化を図る。

E-JUSTが地域の卓越した研究拠点 (COE) となるべく、私たちは日本のパートナーたちと協力し、目標達成に向け最大限の努力をしていく所存です。

プロジェクト執行委員会議長
エジプト日本科学技術大学
学長代行
Ahamed Khairy教授



の技術協力や、将来的な農産加工団地建設のための調査、ヨルダン渓谷の総合的水管理のための調査を実施しています。これらの支援は、農業や関連産業をジェリコを含むヨルダン渓谷の地域経済における中核産業に育成するのが目的であり、ガバナンスや農業、観光などの多様な分野での支援と有機的に連携させ、

プロジェクト効果をさらに上げるプログラム・アプローチの視点から実施しています。

JICAは、2008年度より西岸ジェリコ地域およびヨルダン渓谷における観光振興プロジェクト(P.118参照)を行っています。これは、先に実施された「ジェリコ・ヨルダン渓谷総合開発調査」の結果にもとづい

て実施されている事業で、現地の観光遺跡庁と地元のNGOなどが連携して事業に取り組んでいます。

なお、政治および治安情勢の不安定なガザ地域については、日本人専門家の派遣がむずかしいため、帰国研修員同窓会の活動支援などのフォローアップ事業を中心に事業を実施しています。

事例

チュニジア 「ラデス-ラグレット橋建設事業」

切手にも描かれた 「ラデス-ラグレット橋」

チュニジアの首都チュニスを中心とするグランドチュニス地域には、チュニジアの人口の5分の1強に当たる230万人が居住しています。同地域は同国の経済活動の中心地でもあります。チュニス湖運河によって南北に分断されています。そのため、南北間の交通はチュニス市街を通過するルートもしくは、ラデス港とラグレット港を結ぶフェリーの利用に限定されています。しかし、フェリーは、運航時間が限られているうえ、運搬車両数に制限があるため、南北交通の大半がチュニス市街地を通過するルートに集中し、同市街地での交通渋滞とそれによる環境悪化が問題となっています。

また、今後も同地域の経済活動の活発化や観光需要の伸び、そして、チュニス湖の総合開発による、グランドチュニス地域、特に主に中心地を経由した交通

量の増加が予測されることから、交通渋滞の緩和と環境の改善が望まれています。このような背景のもと、JICAは調査を行い、そのマスタープランに基づき、地域の交通渋滞の緩和と環境の改善を目的として「ラデス

-ラグレット橋建設事業」に対し、円借款を供与しました。同国で最初の大規模なインフラ整備の案件として、日本の高い技術力を結集し、北側ラグレットと南側ラデスをつなぐ全長約260m、片側2車線の橋が建設され、2008年度に完成した本事業は、首都圏の南東部と北西部を結ぶ首都環状道路の重要リンクの形成にも貢献するものです。

ラデス港とラグレット港が橋梁で結ばれることにより、チュニス周辺港湾の総合的な開発促進が図られるとともに、南北チュニス湖周辺の経済開発促進な



ラデス-ラグレット橋。

どの効果が期待されます。本事業により、チュニス市街の交通渋滞が30%が軽減される見込みで、これにより、車の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)などの大気汚染物質が減少し、都市環境の改善が期待されます。

2006年、日本・チュニジア外交関係樹立50周年を記念し、「ラデス-ラグレット橋」の完成図が描かれた記念切手が同国で発行されました。ここにも日本の支援に対する期待が高かったことが伺えます。

現地の声

「通勤にかかる時間が減ってストレスも減り、とても快適です」

▶チュニスの中心部から10キロ南の郊外に住んでいるのですが、対岸のチュニス北部(ラグレット)の職場に行くため、毎朝「El Battah」というフェリーを利用しなければなりません。フェリーは常に多くの乗船客でいっぱい、車両もぎっしりと詰まっています、フェリーから下船する際には、常に長時間待たなければなりません。ラデス-ラグレット橋が開通してから、通勤にかかる時間やストレスが減少して、とても快適です。

▶ラデス-ラグレット橋は大きく、非常に美しい橋です。多くの利用者が、橋の中央で車を止め、そこから見えるチュニス湖の風景を写真に収めています。

▶ラデス-ラグレット橋を利用するようになってから、チュニス郊外への移動がとても便利で快適になりました。